



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月31日

上場会社名 株式会社スターフライヤー 上場取引所 東
 コード番号 9206 URL <http://www.starflyer.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 松石 禎己
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 柴田 隆 (TEL) 093-555-4500
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	25,905	△0.4	2,775	93.3	2,702	31.1	1,740	△2.4
28年3月期第3四半期	26,004	△0.2	1,436	—	2,061	750.7	1,784	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期第3四半期	607.49		—					
28年3月期第3四半期	622.58		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	21,217	6,371	30.0
28年3月期	20,051	4,240	21.1

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 6,371百万円 28年3月期 4,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,300	△3.3	2,700	32.9	2,500	△5.7	1,400	△45.3	488.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期3Q	2,865,640株	28年3月期	2,865,640株
29年3月期3Q	137株	28年3月期	137株
29年3月期3Q	2,865,503株	28年3月期3Q	2,865,536株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(3) 追加情報	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでいるため、セグメント別の記載は行っていません。

当社は、2015年度から2020年度までの中期経営戦略「“らしさ”の追求2020」の実現に取り組んでおります。「“らしさ”の追求2020」では、“スターフライヤーらしさ”を追求し質にこだわることでお客様に選ばれる企業となることを目指し、当初の2年間（2015年4月～2017年3月）は「成長への基盤づくり」を行うこととしております。2016年4月28日には、経営環境の変化に対応すべく、一部見直しを行った2016年度ローリング版を公表しました。

当第3四半期累計期間における当社を取り巻く環境は、依然として厳しい競争環境が続きました。原油価格や為替相場は不安定な状況であり、原油価格は引き続き上昇傾向で推移していますが、前年同期と比較すると低水準で推移しており、為替相場は円高ドル安傾向から円安ドル高傾向へ一転していますが、前年同期と比較すると円高水準となりました。

(運航実績)

就航路線の状況につきましては、当第3四半期会計期間末における路線便数は、国内定期便1日当たり5路線30往復60便であります。

(平成28年12月31日現在)

路線	便数(1日当たり)	備考
国内定期路線		
北九州－羽田線	11往復22便	
関西－羽田線	5往復10便	
福岡－羽田線	8往復16便	
福岡－中部線	3往復6便	
山口宇部－羽田線	3往復6便	
合計	30往復60便	

飛行時間につきましては、経年に伴う航空機の定期重整備が第1四半期に集中したことにより、前期に比べ計画運休が増加しました。この結果、当第3四半期累計期間の飛行時間は25,488時間（前年同期比1.6%減）となりました。

就航率、定時出発率につきましては、社内で継続して就航率・定時性向上プロジェクト（ON TIME FLYER活動）を推進しております。就航率は前年同期とほぼ同じ水準を維持できましたが、2016年8月から9月にかけて台風による遅延が相次いだことなどにより、当第3四半期累計期間においては、定時出発率は前年同期を下回る水準となりました。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	増減率
就航率(%)	98.9	98.9	△0.0pt
定時出発率(%)	94.1	92.5	△1.6pt

(設備の状況)

2016年12月に航空機材1機を受領しました。リース契約によるものであり、その概要は次のとおりであります。

機種	数量	契約相手先
Airbus A320-200型機	1	ANAホールディングス株式会社

この結果、当第3四半期会計期間末における保有機材数は10機となっております。なお、当社の航空機材は、すべてエアバス社A320を使用しております。

また、設備・施設面につきましては、「成長への基盤づくり」に資すると考えられる設備投資は積極的に行う方針としており、当第3四半期累計期間においては主に上記航空機材の内装品への投資、ソフトウェア投資を行いました。

このほか、2018年度に導入を計画している航空機材の前払金として、建設仮勘定685百万円を計上しております。

(輸送実績)

旅客状況につきましては、第1四半期において航空機の定期整備による計画運休が前年同期に比べ増加したことなどにより、自社提供座席キロは1,373,443千席・km(前年同期比1.5%減)となりました。

当第3四半期累計期間は、レベニューマネジメントの強化、昨年度より販売開始した運賃種別「スターユース」の販売促進やダイナミックパッケージなど旅行系商品の拡充、「サンクス10thアニバーサリーセール」・「MILLION STARSキャンペーン」などの増収施策に努めました。加えて、当第3四半期は行政主導による観光復興キャンペーン「九州ふっこう割」の効果もあり、集客は好調に推移しました。これらの結果、旅客数は1,050千人(前年同期比6.2%増)、座席利用率は73.2%(同5.6ポイント増)となりました。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	増減率
有償旅客数(人)	989,032	1,050,758	+6.2%
有償旅客キロ(千人・km)	943,113	1,005,626	+6.6%
提供座席キロ(千席・km)	1,394,173	1,373,443	△1.5%
座席利用率(%)	67.6	73.2	+5.6pt

- (注) 1 上記輸送実績には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。
2 有償旅客キロは、路線区間の有償旅客数に区間距離を乗じたものであります。
3 提供座席キロは、路線区間の提供座席数に区間距離を乗じたものであります。

上記より、航空運送事業収入は、コードシェアによる座席販売分については、生産量(総提供座席キロ)が減少したことなどに伴い収入が減少した一方で、自社販売分については、好調な集客が生産量の減少による影響を上回ったことから収入が増加しました。結果として、航空運送事業収入合計は25,821百万円(前年同期比0.5%増)となりました。また、附帯事業収入は、昨年度における空港ハンドリング受託業務の一部終了などにより、84百万円(前年同期比73.9%減)となりました。これらにより、当第3四半期累計期間の営業収入は25,905百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

費用面につきましては、前年同期と比較すると依然として円高水準であったことから外貨建ての航空機材費および整備費等が減少したことに加え、原油価格の下落により燃油費が減少しました。また、生産量の減少に伴う変動費の減少もありました。これらにより、全体としての費用は減少し、事業費ならびに販売費及び一般管理費の合計額である営業費用は、23,129百万円(前年同期比5.9%減)となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の営業利益は2,775百万円(前年同期比93.3%増)、経常利益は2,702百万円(前年同期比31.1%増)となりました。一方で、税務上の繰越欠損金が解消されたことや、繰延税金資産の取り崩しにより法人税等調整額を計上したことにより法人税等合計が増加し、四半期純利益は1,740百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産合計は21,217百万円となり、前事業年度末に比べ1,165百万円増加いたしました。

これは主として、前事業年度末に計上していた債権が入金されたことなどにより営業未収入金が136百万円、減価償却の進行によりリース資産（純額）が755百万円減少した一方で、堅調な業績により現金及び預金が771百万円、建設仮勘定の計上や航空機材の内装品およびソフトウェアへの投資などにより有形固定資産（その他）が884百万円増加したことに加え、為替や原油価格のレート変動によるデリバティブ債権の増加などにより流動資産（その他）が279百万円増加したことなどによるものです。

当第3四半期会計期間末の負債合計は14,845百万円となり、前事業年度末に比べ966百万円減少いたしました。

これは主として、繰入れなどにより定期整備引当金が666百万円増加した一方で、前事業年度末に計上していた債務を支払ったことなどにより未払金（営業未払金および未払金）が571百万円、約定返済により借入金（流動負債および固定負債合計）が583百万円、リース債務（流動負債および固定負債）が598百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期会計期間末の純資産合計は6,371百万円となり、前事業年度末に比べ2,131百万円増加いたしました。

これは、剰余金の配当により利益剰余金が57百万円減少した一方で、四半期純利益の計上により利益剰余金が1,740百万円、デリバティブ取引に係る繰延ヘッジ損益が448百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

航空業界における競争環境は、大手航空会社および中堅航空会社の更なる攻勢やLCC（格安航空会社）の規模拡大等により、ますます厳しさを増すと考えられます。また、原油価格の上昇や円安が進行した場合には費用増加の懸念もあります。

このような状況のなか、当社では経営基盤を一層強化するとともに、他社との差別化を図ることが課題であると考えており、それらを達成するため、2015年度から2020年度までの中期経営戦略「“らしさ”の追求2020」を策定し、当初の2年間（2015年4月～2017年3月）においては、将来の収支向上に向けて経営基盤の強化に努め、当事業年度は以下の課題に取り組んでおります。

- ① Phase Iの最終年度として、成長への基盤づくりを進める
 - ・お客様の購入利便性の向上
 - ・レベニューマネジメントシステムの最大活用
 - ・就航率、定時出発率の高い水準の維持
 - ・社員教育 等
- ② Phase II（2017年度以降）の持続的成長に向けた取り組みに着手する
 - ・2018年度受領予定の航空機の仕様決定
 - ・2018年度以降の新規就航路線の本格検討 等

第4四半期においては、2016年12月に導入した航空機材に係る費用や、さらなる営業強化・経営基盤強化のための取り組みに係る費用が発生する見込みであります。平成29年3月期の業績予想に対してはおおむね計画通りで推移しており、2016年7月29日に公表しました通期の業績予想を修正しておりません。

なお、この業績予想においては、為替レートは1米ドル110円、1ユーロ125円、原油価格レート（ドバイ）は52ドル／バレル相当の前提としております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,952,457	4,724,302
営業未収入金	1,943,633	1,807,302
商品	1,906	2,938
貯蔵品	362,996	394,583
その他	1,700,373	1,979,644
貸倒引当金	△19,770	△146
流動資産合計	7,941,596	8,908,625
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	9,315,876	8,560,828
その他	1,307,109	2,191,459
有形固定資産合計	10,622,986	10,752,287
無形固定資産	333,389	361,410
投資その他の資産	1,153,678	1,194,812
固定資産合計	12,110,054	12,308,510
資産合計	20,051,651	21,217,135
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,137,674	1,912,898
1年内返済予定の長期借入金	736,242	603,852
リース債務	796,467	776,247
未払金	1,635,431	1,288,792
未払法人税等	357,333	740,224
賞与引当金	-	97,500
ポイント引当金	19,172	24,647
その他	476,331	137,077
流動負債合計	6,158,652	5,581,239
固定負債		
長期借入金	634,700	183,478
リース債務	6,426,665	5,848,533
定期整備引当金	2,285,378	2,951,641
その他	306,145	280,627
固定負債合計	9,652,889	9,264,280
負債合計	15,811,541	14,845,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,027	1,250,027
資本剰余金	1,013,583	1,013,583
利益剰余金	2,014,812	3,698,268
自己株式	△315	△315
株主資本合計	4,278,107	5,961,563
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△37,997	410,052
評価・換算差額等合計	△37,997	410,052
純資産合計	4,240,109	6,371,616
負債純資産合計	20,051,651	21,217,135

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収入	26,004,845	25,905,667
事業費	22,496,916	20,693,161
営業総利益	3,507,929	5,212,506
販売費及び一般管理費	2,071,798	2,436,578
営業利益	1,436,131	2,775,927
営業外収益		
受取利息及び配当金	275	458
為替差益	837,088	83,605
業務受託料	2,700	2,250
その他	2,280	6,841
営業外収益合計	842,343	93,155
営業外費用		
支払利息	190,506	149,400
その他	26,296	17,431
営業外費用合計	216,802	166,831
経常利益	2,061,672	2,702,250
特別利益		
固定資産売却益	305	-
特別利益合計	305	-
特別損失		
固定資産除却損	17,259	-
特別損失合計	17,259	-
税引前四半期純利益	2,044,718	2,702,250
法人税、住民税及び事業税	261,297	808,511
法人税等調整額	△610	152,972
法人税等合計	260,687	961,484
四半期純利益	1,784,031	1,740,766

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。また、経営資源の配分の決定や業績評価は、当社全体で行っております。したがって、事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。